

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,086	7.5	964	△34.3	1,283	△28.2	862	△28.0
2019年3月期第2四半期	6,594	△4.1	1,468	△2.7	1,787	△2.1	1,197	△1.4

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 870百万円（△27.7%） 2019年3月期第2四半期 1,202百万円（△1.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	24.51	24.15
2019年3月期第2四半期	33.79	33.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	23,169	17,152	73.5	483.07
2019年3月期	22,351	16,618	73.8	469.07

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 17,039百万円 2019年3月期 16,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00
2020年3月期	—	8.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,174	0.3	1,358	△48.2	1,980	△39.1	1,307	△33.7	37.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	36,817,000株	2019年3月期	36,649,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,542,990株	2019年3月期	1,495,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	35,187,379株	2019年3月期2Q	35,449,044株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の医療(クリニック・薬局)・介護/福祉業界は、高齢化の進行・国の高齢化対策等により、市場規模が引き続き拡大するものとみられます。当社の主要取引先である薬局業界におきましては、大手薬局チェーンやドラッグストアチェーンのM&A等による事業規模拡大・収益拡大が進んでおり、寡占化による競争がさらに厳しくつづくものとみられます。

このような環境の中、2018年10月から実施しておりますビジネスモデルの変革により、当社グループは、さらなるストックビジネス化に向けて経営資源の集中が可能となり、付加価値の高いサービス・商品をより安価に提供することで、お客様の経費削減等に大きく貢献しております。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で、当社調剤システム Recepty NEXTが選手村の医療施設で大会期間中に使用されることになりました。国際的な機関に当社の経験と実績が認められたことは、当社にとって大変光栄なことになりました。

2019年7月に理化学機器の総合商社のアズワン株式会社(東証1部上場)と医療・介護従事者向け備品・消耗品の販売で業務提携いたしました。当社は、「EM オンライン SHOP」で医療(クリニック・薬局)向けの備品・消耗品の販売を行っております。年々販売実績が増加する中、この度の業務提携で、介護を含めた医療・介護の現場で使用する備品・消耗品を中心とする理化学機器に強みをもつアズワン取扱商品をラインナップに加えることにより、より多くのお客様にご利用いただけるようになりました。

診療所向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」と薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」は、ヘルスケア分野(医科・調剤・介護/福祉)の垣根を超えた「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”として発表し大きな反響をいただいております。ヘルスケア分野でのシステムが一体化されたこのクラウドシステムが持つ様々な機能でクリニック、薬局、介護/福祉サービス事業者の業務・経営の質の向上をより一層支援して参ります。

当社グループは、「病院を含めた医療(クリニック・薬局)と介護/福祉のシームレスな情報連携が行える環境の提供を目指しており、日本電気株式会社及び株式会社シーエスアイと、健康・医療分野におけるICT利活用を推進し、来る超高齢社会を見据えた新たなサービスの創出に取り組んでおります。

また、患者様への一層の安全性向上と更なる社会価値を創出するため、メドピア株式会社の医師による薬剤評価掲示板や患者指導箋の提供等のサービスと当社グループの医療向けシステムの連携を進めております。

グローリー株式会社との協業で、処方箋入力支援システムの開発をいたしました。これは、当社グループが提供する調剤システム技術に、グローリー株式会社の光学式文字認識技術を組み合わせ、これまでレセプトコンピュータへ手作業で行っていた処方箋情報の入力作業を自動化するシステムで、業務の効率化を図り誤入力の防止に貢献します。当社グループは、今回の協業を通じて、薬局業界における働き方改革の実現を支援します。

介護事業者、障害福祉事業者、施設系サービス分野及び地域包括支援センター向けサービス事業者につきましても、医療との情報連携を含め介護/福祉事業者を支援して参ります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,086百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益964百万円(同34.3%減)、経常利益1,283百万円(同28.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益862百万円(同28.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、OEM供給等による販売チャネルの強化を引き続き行い、薬局向けシステムのシェアの拡大に注力いたしました。

このような状況下で、前年同期実績に比べシステム販売件数、課金売上高ともに増加し、サプライ販売も引き続き堅調でした。この結果、売上高・営業利益とも計画を達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高5,484百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益960百万円(同29.6%減)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を販売代理店経由で進めております。更に、医事会計システムの「MRN(※1) クラークスタイル」、及び電子カルテシステムの「MRNカルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。

診療所向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」は、各地域での展示会において大きな反響をいただいております。

MRNの新規導入、他社リプレイスによるお客様数の着実な増加により、課金売上高・サプライ売上高は順調に伸びております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高924百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益94百万円(同22.2%減)となりました。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(その他の事業)

介護/福祉システム事業は、販売スキームの再編成、今後の成長をはかる体制を構築いたしました。なお、「響」シリーズ、「シンフォニー」につきましては、この第2四半期連結累計期間に、初期売上を5年一括売上から、月額売上へ変更いたしました。

薬局経営事業、スポーツジム及び保育園経営事業の売上高及び営業利益は計画を達成しました。

また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」は、当初の契約期間を延長して引き続きサービス提供を行っております。

当社では、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※2)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万2千件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高729百万円(前年同期比42.2%増)、営業損失139百万円(前年同期 営業損失17百万円)となりました。

(※2) EHR: Electronic Health Record

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付ならびに期末配当金の支払があったものの、業績が堅調に推移し、売掛金の回収も順調に行われた結果、現金及び預金が672百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定391百万円の増加したことと、投資不動産に係る減価償却97百万円、ソフトウェア償却37百万円ならびにのれん償却75百万円等の減少によるものであります。

この結果、総資産は23,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に、保守サービスに係る前受収益等が増加したことによりその他流動負債が519百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に、製品保証引当金が62百万円、長期借入金金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が475百万円増加、新株予約権の行使等に伴い資本金が62百万円、資本剰余金が82百万円それぞれ増加し、自己株式の取得等により78百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想については、2019年5月8日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487	8,159
受取手形及び売掛金	2,456	2,435
商品及び製品	164	157
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	842	876
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	10,930	11,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737	720
土地	589	589
リース資産(純額)	57	43
賃貸用資産(純額)	10	9
建設仮勘定	210	233
その他(純額)	70	86
有形固定資産合計	1,676	1,682
無形固定資産		
ソフトウェア	82	45
ソフトウェア仮勘定	1,172	1,563
のれん	669	594
その他	5	5
無形固定資産合計	1,930	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	7	9
投資不動産(純額)	6,823	6,726
退職給付に係る資産	123	117
その他	861	818
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,814	7,670
固定資産合計	11,421	11,561
資産合計	22,351	23,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011	1,021
1年内返済予定の長期借入金	104	85
未払金	516	464
リース債務	34	33
未払法人税等	530	464
賞与引当金	399	344
ポイント引当金	4	4
その他	1,064	1,665
流動負債合計	3,665	4,084
固定負債		
長期借入金	34	—
リース債務	53	36
退職給付に係る負債	1,029	1,007
製品保証引当金	221	159
長期預り保証金	721	721
長期未払金	7	7
固定負債合計	2,067	1,933
負債合計	5,733	6,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558	2,620
資本剰余金	2,935	3,018
利益剰余金	12,140	12,615
自己株式	△1,097	△1,175
株主資本合計	16,536	17,078
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34	28
退職給付に係る調整累計額	△81	△67
その他の包括利益累計額合計	△46	△39
新株予約権	128	112
純資産合計	16,618	17,152
負債純資産合計	22,351	23,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,594	7,086
売上原価	2,781	3,433
売上総利益	3,812	3,653
販売費及び一般管理費	2,343	2,689
営業利益	1,468	964
営業外収益		
受取利息	0	1
不動産賃貸収入	509	514
その他	6	10
営業外収益合計	516	526
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	183	198
その他	13	8
営業外費用合計	198	207
経常利益	1,787	1,283
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	20	—
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	1,767	1,287
法人税等	569	425
四半期純利益	1,197	862
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197	862

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,197	862
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5	△6
退職給付に係る調整額	10	13
その他の包括利益合計	5	7
四半期包括利益	1,202	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202	870
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。